

原子力総合シンポジウム 2015 における挨拶

主催 日本学術会議総合工学委員会、共催関連 40 学協会

2015 年 7 月 16 日(木)

於日本学術会議講堂

日本学術会議会長 大西隆

本日は、日本学術会議総合工学委員会の主催で、「原子力の将来の在り方」と題するシンポジウムを企画したところ、多数の皆様にご来場いただきありがとうございます。日本学術会議を代表してお礼を申し上げます。

本シンポジウムは、2011 年 10 月に開催したものに続いて、という位置づけになります。今回のシンポジウムの企画にご尽力いただいた、日本原子力学会の前期及び今期の幹部の皆様、前会長藤田玲子先生、現会長上塚寛先生、副会長上坂充先生にお礼を申し上げます。

私が日本学術会議の会長に就任したのは、東電福島第 1 の事故から半年ほど経過した時期です。事故以来、日本学術会議では、原発事故に関連した原子力利用関係の議論を継続的に行ってきています。私もその多くに参加してきました。

また、節目、節目で行われるこうした原子力関係のシンポジウムでは、会長としてスピーチする機会を与えていただいています。

これらの機会で、私は、常に日本学術会議は原子力発電に関して大きな責任を有していると申し上げます。それは、日本学術会議は、戦後の原子核物理学研究の再開、原発に向けた技術開発、人材育成を促進してきたのであり、その結果として、今日の原発の普及に少なからぬ役割を果たしてきたのは事実だからです。もちろん、原発をはじめとする原子力平和利用の推進とともに、その安全確保についても種々の提言を出してきました。

しかし、大きな責任があるというのは、利用を促進してきたからだけではありません。1 枚だけスライドを使います。これは、日本学術会議の原子力関係の对外発表と原子力平和利用、さらに主の原発事故の年表を重ねたものです。对外発表は、前期末、すなわち 2014 年 9 月末までに 132 編あります。ご覧いただくように、初期と最近に多いことが分かります。初期には、先ほど申し上げた原子力平和利用に関係する研究推進や、被曝国として、平和利用とはいえ原子力の利用を認めるのかといった議論、さらに安全性に関する議論がなされてきました。もちろん最近の对外発表は、東日本大震災以降のこのテーマに関する積極的な取り組みに基づくものです。

ただ、第 5 期（1960 年～1963 年）くらいから对外発表の数が減り、さらに第 12 期（1981 年～1985 年）以降、最近まで、一層の低迷が長く続いていたことが分かります。

年表を見れば、この低迷期にチェルノブイリ原発事故（1986年）や、もんじゅのナトリウム漏洩火災（1995年）、JCO臨界事故（1999年）といった、内外での重大事故があったわけです。この時期に對外発信が全くなかったわけではないのですが、その内容を見ると、いま申し上げたような事故に対する安全の観点からの提言といったものは、実は皆無に近いのです。

第11期（1978年～1981年）までは、原子力平和利用、安全性、あるいは原子力船むつ（1974年）やTMI原発事故（1979年）に対応して、その都度、関連した安全強化のメッセージを出していました。しかし、TMI原発事故を最後に、30年間事実上沈黙に入ったのです。このことを、極めて重大に感じざるを得ないのです。学術の見解が求められているテーマに、学術からの見解を公表することは、日本学術会議の最も重要な役割であり、それを常に果たさなければなりません。それができていなかったことに、より大きな責任を感じています。

こうした反省もあって、東電福島第1原発事故以降、積極的に對外発表を行ってきました。その中で、原子力利用に関わる日本学術会議の主な主張を挙げると以下ようになります。

○高レベル放射性廃棄物の処分問題については、処分方法、処分場所が決まっていないうという重大な問題がある。核の廃棄物の処分という平和利用にとっての不可避の問題に解決のめどのないまま、廃棄物を出し続けることは適当ではない。暫定処分、総量規制、多数の合意形成が必要とする提言を公表。

○電力以外の原子力平和利用については、管理の強化、事故への対応強化を図りながら推進すべきという提言を公表。

○エネルギー源については、再生可能エネルギーのエネルギー供給源全体に占めるシェア拡大が可能であり、推進すべきと提言を公表。

○その上で、原子力発電そのものについて日本学術会議の見解をまとめることが問われています。既にそのための委員会は組織して検討を続けていますが、まだ、まとめには至っていません。

私は、この問題について、少なくとも以下のような論点があるのではないかと考えます。

●現在の大型原発による発電の漸減が必要。すなわち、原発を phase out させて、将来はゼロとする考え方の妥当性。

●安全性の高い原発の再稼働は認められるのか否か。

●これから開発される最新の原発の方が安全性が高ければ、老朽化したものと入れ替えることにより安全性を高めることができるという主張は妥当か。

●廃炉や高レベル放射性廃棄物の処分・管理に向けて、専門人材の育成の必要ではな

いか。

●100 万キロワットといった巨大出力のシステムではなく、安全管理がしやすい極小規模原発といったアイデア等の新たな研究開発の可能性はないのか。

本日のシンポジウムでそのいくつかが論じられ、学術会議が今後において求められる原子力平和利用のうちの電力利用に関する見解をまとめるのに有用な議論がなされることを期待したいと思います。